



資料の山に埋もれて 川本幸立

市民ネットワーク

かわもと ゆきたつ

川本 幸立の街づくり通信

川本幸立HP: <http://www.k5.dion.ne.jp/~kawamoto/>

みどり区 Vol.54

発行：市民ネットワーク 川本幸立
編集：市民ネットワーク・みどり
〒266-0031
千葉市緑区おゆみ野 3-40-8
河野ビル 101号
Tel&Fax：043-293-8011
E-mail：midori@chibanet.jp

県立高校の中途退学 (年2千数百人) 問題

小中学校段階の改善と学校の実状に応じた支援を
千葉の県立高校の中途退学者数は年間2千400人(2千700人(H14)18年度)で、退学率は2.5%を超えています。退学率が10%を超える学校の一つを訪ねた折、その背景に、生徒が小中学校段階で学習にたずみずき、集中・持続ができないこと、家庭の教育力不足や経済面での不安定さなどがあるという話を伺いました。そこで、小中学校段階の改善を求めた千葉県検証改善委員会の「3つの提言」(経済的に恵まれない地域、非

自主退学の強要になりかねない「特別指導」の実態の把握を

◆県教育長答弁

検証改善委員会が独自に分析した対応とともに学校・家庭・地域が連携した取り組みが重要だ。様々な学力量向上施策を積極的に推進し、各学校の実状を十分に把握しながら学校全体できめ細かな教育相談体制が充実できるよう心掛けたい。

生徒がいわゆる問題行動を起こした場合、各県立高校では「内規」に基づき「特別指導」が行われています。H18年度はこの特別指導により、自主退学190件、自宅謹慎178件、学校内謹慎575件があったといわれています。ところが、ある学校ではこの特別指導で「自主退学の強要」が行われたという訴えが保護者の方よりありました。しかし、特別指導内容のみならず各学校で定めている内規について県教委は一切把握していないといえます。そこで、各学校の内規と特別指導の実態を県教委としてしっかり把握するよう求めました。

◆県教育長答弁 各学校では実情に合わせた適切な指導を行っているものと認識している。

代表質問で堂本県政の2期7年半を問う

現場に足を運び、生物多様性尊重の立場から「勇気ある決断」をすべきでは?!



パネルを示して質問中の川本幸立
また「八百長と学芸会」議会の改革に向けた具体的な提言を行いました。

9月定例会県議会が9月18日～10月15日開催されました。
私は代表質問で堂本県政2期7年半を問うと共に、高校中途退学の実態把握、教員採用問題の教訓から「口利き」の文書化、

堂本県政 問われる大規模公共事業への姿勢

堂本知事は2001年に東京湾・三番瀬埋立計画の白紙撤回を公約に当選しました。しかし、その後、三番瀬埋立条約の制定や三番瀬埋立条約登録に消極的な姿勢を示す一方、三番瀬を埋め立てる第2湾岸道路事業計画(事業費1兆円とも言われる)の推進を表明しています。これは三番瀬埋め立てノーマルを選択した県民への公約違反です。

堂本知事の2001年からの7年間で県の借金は3割、5千800億円増え、国が行う大規模公共事業の県負担分は今後10年間で1千800億円にも上ります。確かに県立病院への女性外来の設置やDV対策、障害者差別禁止条例など前進した部分もありますが、肝心の大規模公共事業の前では「生物多様性の尊重」もなりをひそめ、事業の科学的な評価も不十分です。こうした姿勢を質しました。

◆知事答弁 三番瀬については関係者の合意を第一に取り組んでいる。県の経済的活性化のためには高規格道路も福祉や医療も両方やっていかなければならない。

北海道視察報告

8月、「市民ネットワーク」会派で北海道視察の折、北海道庁、苫東開発現場などとともに夕張市を訪ね、市議会議員長、副議長からお話を伺いました。議会が執行機関への監視機能を果たすことが厳しく問われていることを改めて実感しました。



夕張市議会議員長室にて 川本幸立(後ろ中央)

3. 教員採用事件を踏まえ「口利き」の文書化を

大分県では事件後、口利きした人物名や役職名を公表する要綱を施行しました。千葉県でも本人への合否発表後に依頼のあった議員に知らせたといいますが、地方公務員法などに照らして「問題なし」とは言い切れません。県では議員などからの働きかけを記録し文書化したケースは過去1件もないといえます。公共事業の受発注など県政全般について非公式な接触によるものも含めて議員などから働きかけを受けた場合、記録し公表する制度をつくることを提案しました。

◆副知事答弁 職員一人一人が公務員倫理を保持することが重要であり、その遵守について厳しく指導している。

2. 予算編成過程と事業ごとのデータの公表を

全国各地の自治体が競って予算編成過程を公開しつつあります。不透明性を排し、厳しい財政について県民の理解を得ることが目的です。今の予算書では事業の詳細を読み取ることは困難です。で、事業ごとのデータの開示が不可欠です。

◆副知事答弁 予算編成過程の公表や、事業ごとのデータの公表については、扱うデータの量や事務量を勘案し、公表の手法や範囲について、他県の事例も含めて検討したい。

「八百長と学芸会」県議会の改革に向けて3つの提言

1. 水面下の根回しを行わず、オープンな議場で意思決定を

自治体の施策はオープンな議場で決定されねばなりません。しかし、大部分の自治体では議会開会前に行政幹部が有力議員を訪れ議案について内々に了承を得る「根回し」をしておくことが一般的と言えます。たとえば2月県議会で審議された乳幼児医療費助成事業の個人負担分がなぜいつ300円に決定されたのか、その詳細な経過は不明です。そこで、知事らに見解を求めました。

◆健康福祉部長答弁 乳幼児医療費助成事業の負担金は議会の付帯決議を受け止め、執行部として300円とし、6月議会の冒頭に報告した。

◆知事答弁 議案について十分な理解をした上で議会の場で活発に議論いただくために適宜、説明をしている。